

Title	地域在住高齢者における社会的要因と精神的健康の関連性の検討
Author(s)	李, 姪姪
Citation	大阪大学, 2023, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/92093
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文内容の要旨

氏名 (李 姪 姪)

論文題名 地域在住高齢者における社会的要因と精神的健康の関連性の検討

論文内容の要旨

日本は世界に先駆けて、超高齢社会に突入している。高齢者では加齢の影響により、身体的および認知面も含む精神的な機能低下のリスクが高まる。社会的な側面では、高齢期の社会関係は青壮年期より縮小していく傾向があることから、孤独感や孤立が上昇することが先行研究でも示されている。これらへの対策として現在日本では、社会関係資本(ソーシャルキャピタル)の醸成と活用が提言されている。豊かなソーシャルキャピタルは健康的な行動を促し、精神的健康を向上させ、老化の過程すら緩和する可能性が示唆されており、近年、地域の健康施策・福祉施策において重要性が増している。先述したように、社会関係が変化し縮小する傾向にある高齢者においては、その縮小により健康への負の影響を受けることが考えられることから、それを予防する必要がある。

しかし、超高齢者を含んだ高齢期の社会関係の具体的な対象、例えば、親族、友人、近隣等やその関係性(サポートの受領・提供等)についての先行研究は少ない現状である。また、これら社会関係は近年の新型コロナウイルス感染症の流行拡大により一層変化し希薄化したといえる。地域での体操など社会資源が活用できない状況もあいまって、外出自粛が高齢者の心身の健康に及ぼした影響は大きい。こういった様々な社会環境に対応するためには、高齢者のICT活用推進も喫緊の課題である。そこで本研究では今後の地域における高齢者の介護予防を目指した新たな支援方策を確立することを目指し、まず、社会関係を失いやすい超高齢期までを含んだ高齢者に焦点をあて、孤独感や孤立状態、とソーシャルサポート(受領と提供・サポート対象・内容)の実態を明らかにした。そして、これら社会的要因と認知機能を含む精神的健康との関連性を分析し、ICT活用の影響を明らかにすることを目的とした。

【研究1: コロナ禍の地域在住高齢者におけるICT利用と主観的認知機能低下の関連—孤独感・孤立との交互作用の検討】

研究1では、外出自粛による高齢者の精神的健康課題を把握し、ICTの利用によって、高齢者の孤独感・社会的孤立と主観的認知機能低下の関連が緩和されるかどうかを明らかにすることを目的とした。方法は、新型コロナウイルス感染症が流行していた令和3年2月～3月、70～89歳のT町在住高齢者1,400名を対象に郵送調査を実施した。調査はT町のコロナ対策事業の一環としてT町と共同して実施した。回答者は1,003名(回答率71.6%)であった。70代と80代での年代別比較をした結果、コロナの流行期間中、主観的認知機能の低下を報告した80代の人の割合は70代の2倍であった。80代において、ICT利用の欠如は主観的認知機能低下の高いリスクと独立して関連した。さらに、ICT利用によって、主観的孤独感・客観的孤立と主観的認知機能低下の関係が緩和される可能性が認められた。

【研究2: 地域在住高齢者における精神的QOLとソーシャルサポートの関連～近隣ソーシャルサポートの重要性】

ソーシャルサポートは高齢期の精神的健康には重要であることは明らかにされているが、サポートの提供・受領という方向性やサポートの対象者別の詳細な検証については十分とはいえない。そこで今回、対象者別に、サポートの授受やサポート内容と精神的健康の関連を検証した。対象は、大阪府H市在住の高齢者であり、H市管轄保健所と共同し、無記名自記式のアンケート郵送調査を実施した。回答した65歳～74歳の前期高齢者

659名、75歳～89歳の後期高齢者888名を分析対象とした(回答率43%)。精神的健康の測定には、SF-36v2 (MOS 36-Item Short-Form Health Survey) 日本語版を用いた。分析の結果、近隣住民が対象者となったソーシャルサポートのみが、授受や内容にかかわらず、一貫して前期高齢者の精神的健康との正の関連を示した。一方、親族や友人とのサポートは授受や内容別で関連が一定しなかった。また、後期高齢者群においては、ソーシャルサポートと精神的健康との有意な関連は認められなかった。

【まとめ】

本研究により、コロナ禍における高齢者の認知機能低下は、孤独感を感じているまたは孤立している後期高齢者では ICT 活用によって予防できる可能性が示唆された。また、近隣住民のソーシャルサポートは良好な精神的健康に関連することが明らかとなり、地域のつながりの重要性が示された。今後、現在の社会背景を考慮した高齢者の介護予防を目指した地域づくりや支援の方策における重要な知見が得られた。ICTの利用や地域のつながりを促進することは、大きな社会変化や高齢期における社会関係の変容による健康面へ負の影響を緩和できる可能性があるといえた。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (李 姪 姪)			
論文審査担当者	(職)	氏 名	
	主 査	教授	樺山 舞
	副 査	教授	竹屋 泰
	副 査	教授	武用 百子

論文審査の結果の要旨

日本は世界に先駆けて、超高齢社会に突入している。高齢者では加齢の影響により、身体的および認知面も含む精神的な機能低下のリスクが高まる。社会的な側面では、高齢期の社会関係は青壮年期より縮小していく傾向があることから、孤独感や孤立が上昇することが先行研究でも示されている。これらへの対策として現在日本では、社会関係資本(ソーシャルキャピタル)の醸成と活用が提言されている。豊かなソーシャルキャピタルは健康的な行動を促し、精神的健康を向上させ、老化の過程すら緩和する可能性が示唆されており、近年、地域の健康施策・福祉施策において重要性が増している。先述したように、社会関係が変化し縮小する傾向にある高齢者においては、その縮小により健康への負の影響を受けることが考えられることから、それを予防する必要がある。

しかし、超高齢者を含んだ高齢期の社会関係の具体的な対象、例えば、親族、友人、近隣等やその関係性(サポートの受領・提供等)についての先行研究は少ない現状である。また、これら社会関係は近年の新型コロナウイルス感染症の流行拡大により一層変化し希薄化したといえる。地域での体操など社会資源が活用できない状況もあいまって、外出自粛が高齢者の心身の健康に及ぼした影響は大きい。こういった様々な社会環境に対応するためには、高齢者のICT活用推進も喫緊の課題である。そこで本研究では今後の地域における高齢者の介護予防を目指した新たな支援方策を確立することを目指し、まず、社会関係を失いやすい超高齢期までを含んだ高齢者に焦点をあて、孤独感や孤立状態、とソーシャル・サポート(受領と提供・サポート対象・内容)の実態を明らかとした。そして、これら社会的要因と精神的健康との関連性を分析し、ICT活用の影響を明らかにすることを目的とした。

【研究1: コロナ禍の地域在住高齢者におけるICT利用と主観的認知機能低下の関連—孤独感・孤立との交互作用の検討】

研究1では、外出自粛による高齢者の精神的健康課題を把握し、ICTの利用によって、高齢者の孤独感・社会的孤立と認知機能低下の関連が緩和されるかどうかを明らかにすることを目的とした。方法は、新型コロナウイルス感染症が流行していたR3年2月～3月、70～89歳のT町在住高齢者1,400名を対象に郵送調査を実施した。回答者は1,003名(回答率71.6%)であった。共変量調整ロジスティック回帰を行い、70代と80代で年代別を比較した結果、コロナの流行期間中、主観的認知機能の低下を報告した80代の人割合は70代の2倍であった。80代において、ICT利用の欠如は主観的認知機能低下の高いリスクと独立して関連した。さらに、ICT利用によって、主観的孤独感・客観的孤立と主観的認知機能低下の関係が緩和される可能性が認められた。

【研究2: 地域在住高齢者における精神的QOLとソーシャル・サポートの関連～近隣ソーシャル・サポートの重要性】

ソーシャル・サポートは高齢期の精神的健康には重要であることは明らかにされているが、サポートの提供・受領という方向性やサポートの対象者別の詳細な検証については十分とはいえない。そこで今回、対象者別に、サ

ポートの授受やサポート内容と精神的健康の関連を検証した。対象は、大阪府H市在住の高齢者であり、自己報告式のアンケート郵送調査を実施した。回答した65歳～74歳の前期高齢者659名、75歳～89歳の後期高齢者888名を分析対象とした。精神的健康の測定には、SF-36v2 (MOS 36-Item Short-Form Health Survey) 日本語版を用いた。重回帰分析を行った結果、近隣住民が対象者となったソーシャル・サポートのみが、授受や内容にかかわらず、一貫して前期高齢者の精神的健康との正の関連を示した。一方、親族や友人とのサポートは授受や内容別で関連が一貫しなかった。後期高齢者群においては、ソーシャル・サポートと精神的健康との有意な関連は認められなかった。

【まとめ】

本研究により、コロナ禍における高齢者の認知機能低下は、孤独感を感じているまたは孤立している後期高齢者では ICT 活用によって予防できる可能性が示唆された。また、近隣住民のソーシャル・サポートは良好な精神的健康に関連することが明らかとなり、地域のつながりの重要性が示された。今後、現在の社会背景を考慮した高齢者の介護予防を目指した地域づくりや支援の方策における重要な知見が得られた。ICTの利用や地域のソーシャルキャピタル醸成を促進することは、大きな社会変化や高齢期における社会関係の変容による健康面へ負の影響を緩和できる可能性があるといえた。

一連の社会的要因と認知機能を含む精神的健康との関連を検討した本研究は、新型コロナウイルス感染症流行等の健康危機に直面する現代において、特に影響を受けやすい高齢者の健康問題への対策根拠となり得るものであり、有意義なものであると考えられる。これより、本研究は博士(保健学)学位授与に値すると判断された。